

テナント事業者に対して給付される

「家賃支援給付金」のあらまし

家賃支援給付金は、新型コロナウイルス感染症により売上が急減した事業者に対して支給されます。この給付金制度のあらましを解説します。

高山和子税理士行政書士事務所
税理士・行政書士

高山 和子

家賃支援給付金の支給対象となる事業者

新型コロナウイルス感染症の影響により5月の緊急事態宣言の延長などで、売上が減少した事業主の経営の継続を支えるため、賃借人である事業者に対して地代・家賃（以下「賃料」）の給付がされることになりました。

家賃支援給付金の支給対象者となるには、次の4つの条件すべてを満たす必要があります。

- ① 資本金10億円未満の中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者（医療法人など、会社以外の法人も対象）
- ② 2019年12月31日以前から事業収入（以下売上）を得てお

り、今後も事業を継続する意思がある

- ③ ことし5月から12月の売上が新型コロナウイルス感染症の影響などでいづれかにあてはまること

・1か月の売上が前年の同じ月と比較して50%以上減っている
・連続する3か月の売上合計が前年の同じ期間の売上合計と比較して30%以上減っている

- ④ 他人の土地・建物を自身で営む事業のために直接占有し、使用・収益（物を直接に活用して利益・利便を得ること）をしている対価として、賃料の支払いを行なっている

図表1のように、対象とする売上の月の前年の売上と比較し、50%以上減っていれば対象になります。

す。この対象月は、ことし5月から12月までの月で比較してもかまいません。

もし、50%以上売上が減少していなくても、図表2のように連続する3か月の売上の合計が前年の同じ期間の売上の合計と比較して30%以上減っている場合には対象になります。

なお、この売上には国・地方公共団体から支給される協力金など（持続化給付金を含む）の現金給付を除きます。

家賃支援給付金の支給額

(1) 給付額の算定方法

家賃支援給付金の支給額は、申請日の直前1か月以内に支払った賃料をもとに計算されます。

法人の場合は月額賃料75万円までの金額であれば、賃料の2/3まで給付されます。

月額賃料75万円を超えると、超えた部分の金額は1/3まで給付されます（図表3）。

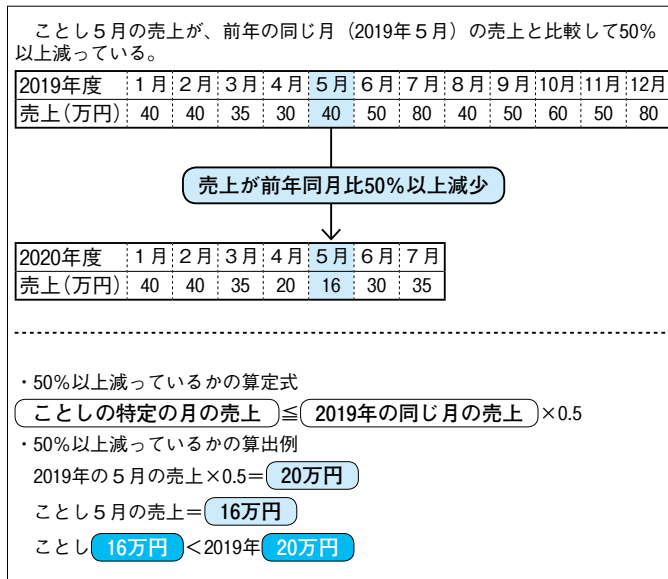
給付額の上限は、法人で月額100万円、個人事業者で月額50万円となります。給付期間は6か月です。法人給付額上限は最大600万円、個人事業者は最大300万円一括支給されます。

(2) 算定の基礎となるもの

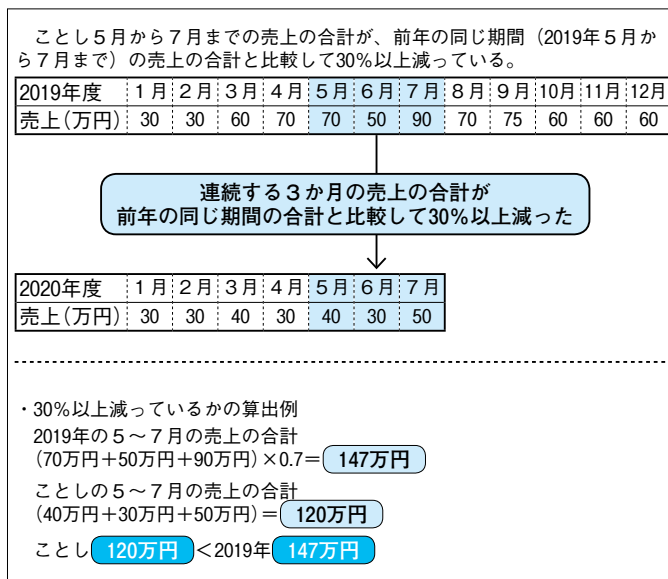
複数の土地・建物を借りている場合、すべての賃料を合計した総額が、算定の基礎となる賃料となります。

これは、駐車場、資材置き場等として事業に用いている土地の賃

図表1 売上が前年同月比50%以上減少したケース



図表2 連続する3か月の売上合計が前年比30%以上減少したケース



図表3 給付額の算定方法

【法人】	
・月額支払賃料：75万円以下	→ 月額給付額：月額支払賃料 $\times 2/3$
・月額支払賃料：75万円超	→ 月額給付額：50万円 + [月額支払賃料の75万円の超過分 $\times 1/3$] (給付計算のもとになる月額給付額は最大100万円)
→ 給付額：月額給付額の6倍を一括支給（最大600万円）	
【個人事業者】	
・月額支払賃料：37.5万円以下	→ 月額給付額：月額支払賃料 $\times 2/3$
・月額支払賃料：37.5万円超	→ 月額給付額：25万円 + [月額支払賃料の37.5万円の超過分 $\times 1/3$] (給付計算のもとになる月額給付額は最大50万円)
→ 給付額：月額給付額の6倍を一括支給（最大300万円）	

料も含まれます。

また、複数月分の賃料をまとめて支払っている場合には、申請日の直前の支払いを1か月分に平均した金額を算定の基礎とします。

ことし4月1日以降に賃料の変更があった場合は、ことし3月31日時点で有効な賃貸借契約書に記載されている1か月分の金額と比較し、低い金額を給付額の算定の基礎とします。

なお、賃料が売上額に連動している場合など、月ごとに変動する場合は、申請日の直前に1か月分

として支払った賃料の金額と、ことし3月に賃料として支払った金額を比較し、低い金額を給付額の算定の基礎とします。

(3) **算定根拠となる契約期間**
 算定根拠となる契約期間は、次のすべてにあてはまるものが条件となります。

- ・ことし3月31日の時点で、有効な賃貸借契約があること
- ・申請日時点で、有効な賃貸借契約があること
- ・申請日より直前3か月間の賃料

の支払いの実績があること

なお、ことし3月31日から申請日までの間に、引越、再契約などをした場合、添付する契約書などは、ことし3月31日時点で締結していたものと、申請日時点で有効なもの、2種類が必要です。

また、同期間内に、契約を更新した場合は、更新したことがわかる書類を添付してください。

なお、次に挙げる契約は、算定根拠となりませんので注意が必要です。

- ① 転貸（又貸し）を目的とした取引
- ② 賃貸借契約の賃貸人と賃借人が実質的に同じ人物の取引（自己取引）
- ③ 賃貸借契約の賃貸人と賃借人が配偶者または1親等以内の取引（親族間取引）

家賃支援給付金の 申請方法と留意点

(1) 給付申請の期間

給付申請の期間は、ことし7月14日から2021年1月15日までの間です。

なお、支払いの猶予を受けている月や値下げまたは免除を受けているときに、家賃支援給付金を申請する必要はありません。

元の水準の賃料に戻ったときに元の水準で賃料を支払い、申請を行えば、元の賃料の水準を対象として給付金を受けとることができま

す。ただし、地方公共団体から賃料支援を受けている場合は減額されます。

また、家賃支援給付金の給付予定額と地方公共団体から給付される家賃支援金の合計額が、申請者の1か月分として支払った賃料の6倍を上回る場合、家賃支援給付金の給付予定額から超過分が減額されることになります。

(2) 申請に必要な書類

申請に必要な書類は、次のとおりです。

① 自署の誓約書

② 売上に関する書類

・2019年分の確定申告書別表一の控え

・法人事業概況説明書の控え

・受信通知 (e-Taxにて申告を行なっている場合)

・申請に用いる売上が減った月・期間の売上台帳など

③ 賃貸借契約に関する書類

・賃貸借契約書の写し

・直前3か月間の賃料の支払い実績を証明する書類

④ 口座情報に関する書類

・給付金の振込先がわかる口座情報

なお、②と③の項目については、原則に当てはまらなくても給付の対象となる場合があります。

また、添付書類の保存形式は、

PDF・JPG・JPEG・PNG、画像の容量は1ファイル10MBまでです。

詳細については、経済産業省の「家賃支援給付金」ポータルサイトで確認してください。

(3) 申請の手続方法

家賃支援給付金の申請は、前述した経済産業省の家賃支援給付金ポータルサイトから行ないます。

ポータルサイトにアクセスして

からは、次の手順で手続きを行ないます。

① 手続き用ログインIDとパスワードを登録する

・「申請する」ボタンをクリック

・メールアドレスなどの情報を入力

・登録したメールアドレスに届くメールの受信確認

・確認メールに記載のアドレスをクリック

・手続き用ログインIDとパスワードを登録

② マイページから各種情報を入力し、必要書類を添付する

これで手続きが完了します。申請に不備があった場合は、メールとマイページへの通知で連絡が入ります。

また、入力の内容に誤りがある場合や添付書類に不備がある場合、給付までに通常よりも大幅に時間を要することになるので、注意が必要です。

書類の添付にあたってよく発生する不備事例は次のとおりです。

・添付するファイルにパスワードが設定されている

・画像がぼやけて情報を読むことができない

・撮影時の角度により、必要な情

報が撮影範囲から見切れている。一部しか写っていない

・申請している法人とは、別の法人などの書類が添付されている

なお、給付申請は基本的にWeb上で行ないますが、補助員が入力サポートを行なう「申請サポート会場」も順次開設されています。Web上での申請が困難な場合は、「申請サポート会場」を利用するとよいでしょう。

(4) 不正受給への対応について

故意に基本情報などに虚偽の記入を行ったり、偽りの証明を行なったりして、本来受けることができない給付金を受ける、または受けようとする行為などは不正受給に当たります。

たとえば、申請時に廃業することが確定していたにもかかわらず、「事業を継続する意思があること」の宣誓をすることは、虚偽の宣誓を行なったものとして、不正受給に当たる可能性があります。

家賃支援給付金事務局は、提出された基本情報などについて確認を行ない、不審な点が見られる場合は、関係書類の提出要請、事情聴取、立入検査などを行なうことがありますので注意が必要です。●